

豊明市行政評価制度「施策」評価票

施策評価票番号

23

1 施策の概要

1-1 施策の名称	地域福祉			基本施策コード	2 2 4
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	社会福祉課	評価票作成者 社会福祉課長 小島 孝延
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			
	項	社会福祉			
1-4 施策の目的	地域住民や学校などが協力し合い、地域福祉意識を高め、障害者、高齢者等の弱者に対して、ボランティアなどによる福祉活動の充実、育成を図っていく。				

	平成22年度評価 (前期の成果)	平成27年度評価 (全期間の成果)
担当課評価	A	
総合評価	A	

施策評価の判定基準

- A : 施策の目的を効果的に達成しているため継続する
- B : 施策推進の実施手法等に改善の必要がある

1-5 総合計画における基本成果指標	基本成果指標名	前期(平成18年度~平成22年度)			全期間(平成23年度~平成27年度)			指標の定義
		目標値(単位)	実績値(単位)	達成率(%)	目標値(単位)	実績値(単位)	達成率(%)	
	ボランティア登録団体数	65(団体)	73(団体)	112.3(%)	75(団体)			ボランティアの活動の登録状況を表す指標
	ボランティア登録人数	1,750(人)	1,996(人)	114.1(%)	1,850(人)			ボランティアの活動の登録状況を表す指標

2 施策の担当課による評価結果

評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	既存事業の構成や優先順位の考え方、新規事業の必要性の考え方	施策の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	住み慣れた地域で安心して暮らせる住みやすい環境が望まれる中で、生活地域福祉計画を始め、地域福祉施策の充実が一層大切となる。	地域での福祉意識の向上を図るために、ボランティアや福祉教育の充実等福祉意識推進を図ってきたが、今後については、それらをさらに発展させた地域福祉計画の策定に向けての検討を行なう。	社会福祉協議会と協力をしながら、ボランティアコーディネーター養成講座、ボランティア活動に対する支援、障害者への福祉に関する意向調査などを実施し、福祉意識の高揚を図った。
平成19年度	地域で安心して暮らせる住みやすい環境を目指し、平成20~21年度に地域福祉計画の策定をし、これからの10年間の地域福祉の充実を図っていくことが必要である。	地域での福祉意識の向上を図るために、民生委員の増員、ボランティアや福祉教育の充実等福祉意識推進を図ってきたが、平成20~21年度には、地域福祉計画の策定を予定しているため、その計画に向けての検討を行なっている。	社会福祉協議会と協力をしながら、ボランティアコーディネーター養成講座、ボランティア活動に対する支援、障害者への福祉に関する施策などを実施し、福祉意識の高揚を図った。
平成20年度	世界同時不況の経済的影響が深刻になる環境下で、市の財政状況は混沌としているが、平成20~21年度に地域福祉計画の策定をし、これからの10年間の地域福祉の充実を図っていくことが必要である。	地域福祉計画策定の初年度に当たり、福祉行政の根幹をなす計画の策定に対象者はもとより、市民・地域・事業者・各種団体の意見を事業展開の糧として検討を行っている。	社会福祉協議会と協力をしながら、ボランティアコーディネーター養成講座、ボランティア活動に対する支援、障害者への福祉に関する施策などを実施し、福祉意識の高揚を図った。
平成21年度	地域福祉計画の策定2年目に入り、生活環境の変化を地域福祉とどのように見定めるかがポイントとなってくる。	今後の10年間の福祉の指針となる「地域福祉計画」の策定により年度ごとの実証と推進が必要となってくる。	社会福祉協議会と共同による福祉活動と共に、障害者相談支援センターの設立に向けて関係団体との調整ができた。
平成22年度	社会福祉協議会と共同で福祉活動を展開したり、障害者相談支援センターを開設し障がい者への福祉施策の充実を図ることができた。今後も、地域福祉計画に則り、行政と地域住民との協働による地域福祉の充実を図っていく必要がある。		
平成23年度	障害者相談センターは、各種相談業務の充実を図ることが出来た。また、地域福祉計画に基づき市民・NPO・ボランティア団体・行政との協働による地域福祉の充実を図っていく必要がある。		
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

